

堀岡 敏喜 議員

公明党

うつ・自殺対策、相談体制の拡充と、アウトリーチ的支援の確立を

問

うつ・自殺対策について、その取り組みの要諦は、その前、生活全般にわたる困りごと、悩み事の相談体制の充実、そして、市民に対して、予防と早期発見のため情報の周知と啓発、更新とフォロー。相談に来られない方や常態化している方々へのアウトリーチ(訪問)支援。また抱える家族への支援、自主的治療、社会復帰への支援など包括的な支援体制が必要と考える。市の現状の認識と今後の取り組みについて尋ねる。

(1) 本市の現状と認識について。
 (2) 相談の窓口は広く大きく少なめに、相談者が迷わないようワンストップに近い体制を取るべきでは。
 (3) 自殺には至らないものの、悩みやストレスにより改善されないまま、精神疾患となり離職、不登校や引きこもりに陥り、家族を巻き込んで常態化してしまったり、自身や家族から主体的に相談などできない。近隣や知人友人など間接的に情報を得、見つけ出し、常態化の打破、関係部署や医療機関へ繋ぎ、治療へと向かうような第三者的な支援ができれば改善できる問題も多い。

そういった人たちを「発見」し、「誘導」する対策は取れないか。

なお一層の啓発と、相談体制の拡充に努める

答 民生部長

(1) 昨年度の自殺者数は、愛知県では1千517人で、全国でも増加している県となった。

対策としては、リスク回避と早期発見のため、ゲートキーパー養成講座の開催と「支えよう心といのち」リーフレットの全戸配布を行っている。

また今年度、市のホームページに簡易的にストレスチェックができる「こころの体温計」を導入し、普及・啓発を行い、自殺予防を図っていく。

答 福祉課長

(2) 相談体制の充実を図るため、今年度から相談員を増員した。なお一層、啓発に努め、気軽に相談ができるよう改善に努めていく。

答 民生部長

(3) 現在、精神疾患者、また家族を対象に弥富市社会福祉協議会主体で、精神保健福祉ボランティアのきんぎょ草グループの協力のもと、なごみの会を2カ月に1回、総合福祉センターで開催している。

今年度、障がい者計画も策定しており、現在実施中のアンケート等の結果を参考に今後の施策を考えていきたい。

ささえあいセンター事業課題と今後の展開は

問

ささえあいセンター事業は、介護保険の改正で要支援者のサービスが市町村に移譲されることにより、拡大する制度外サービスを行うのがフォローする一環であるという理解をしている。本市のように公が制度内サービスも制度外サービスも責任を持つモデルは余り例がなく、先進的な取り組みとして各市から注目をされている中尋ねる。

地域における医療・介護組織一体で対応していく

答 民生部長

(1) 発足して間もないことから、会員の充実を図り、動向を見据え考えていかなければならない。

(2) 現状では難しい。自立相談支援事業の中で対応していく。

答 市長

ささえあいセンターを運営していく上で、無事故が大前提である。

老老介護の現状の中で、地域の中でどのような連携を組んで医療・介護を見ていくか、課題は多い。

市としても、所管を超え、組織一体での対応を考えていかなければならない。